

第49期 事業レポート

2017年4月1日 — 2018年3月31日

新日本空調株式会社

証券コード 1952

トップインタビュー

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

Q1 まず当期の業績についてお聞かせください。

当社グループは、2017年度から新たな3ヵ年の中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』を定め、その経営課題を、①顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進、②安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合、③透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化、とし、地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指すことを基本方針に掲げ、その初年度の事業運営を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当期の受注工事高は1,143億2千万円(前期比2.6%増)、完成工事高は1,117億4千2百万円(前期比10.4%増)となりました。また、手持工事量も増加し、次期繰越工事高は870億6千4百万円(前期比3.1%増)となりました。

利益面におきましては、受注環境が堅調に推移したことと、完成工事高の増加に加え、グループ全体での利益創出活動を行った結果、完成工事総利益は119億5千6百万円(前期比9.7%増)、営業利益は42億7千4百万円(前期比9.7%増)、経常利益は46億4千4百万円(前期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億4千9百万円(前期比17.5%増)となりました。



代表取締役社長

夏井 博史

Q2 建設業界では、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や都市再開発を背景に受注環境は拡大傾向が続いていますが、2020年以降の展望についてどのようにお考えですか。

2020年以降の見通しにつきましては、一旦落ち着きを見せるものの、その後首都圏中心部では複数の再開発案件が集中していくことが予想されます。再開発においては、エネルギーのスマート化、需要家側および需要と供給の連携がさらに進むものと考えられますが、当社はこの分野において多くの実績があります。当社独自開発技術の熱源最適制御システム「Energy Quest®」は、エネルギーに関する情報ネットワークと連携し、熱源機器等を高効率に運転し、地区全体のエネルギー需給の最適化を実現することが可能です。今後も引き続き、システムの機能強化を図り、スマートシティ構想への貢献、2020年以降の需要への対応を目指していきます。

また、建設ストックや公共インフラ更新に対しては、当社グループの強みとする垂直ワンストップソリューションの展開と電気・防災分野を含めた環境ソリューション全般とのコラボレーションによる水平ワンストップソリューションの拡充を図っていきます。

Q3 生産性向上に向けた取り組みを教えてください。

働き方改革に対する取り組みは喫緊の課題であり、2017年10月に働き方改革を推進する社長直轄の組織として「ワーキングイノベーション室」を設置しました。現場の業務仕分を行うとともに、本業の工事業務管理の

さらなる効率化・省力化に向けたシステムの開発に取り組んでいます。従来の管理手法を全社同一レベルでいつでもどこでも、スマートに取り組むことが可能な仕組みであり、2018年度に運用を開始します。

また、現場作業の効率化を目的とした環境整備もあわせて推進しており、現場作業に適したポータルサイトへの転換とビジネスチャットを展開し、これらを活用するための情報端末の配備を実施しています。

Q4 最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

当期の業績により、受注工事高および繰越工事高は8期連続の増加、完成工事高は3期連続の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は7期連続の増加で過去最高益となり、中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』初年度の計画を達成することができました。この結果を受け、中期経営計画の目標値については、親会社株主に帰属する当期純利益を2年目である2018年度は37億円、最終年度の2019年度は40億円に上方修正し、ROEをそれぞれの年度において8.5%以上としました。

配当につきましては、新たに総還元性向50%を指標として、当社グループの中長期的な成長に向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を実施していくこと、また、自己株式取得については、発行済株式総数の10%を上限に、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とし、弾力的に実施していくことを基本方針としました。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



■ 連結経営数値目標

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
受注工事高	115,000	120,000
完成工事高	115,000	120,000
完成工事総利益	12,700	13,200
営業利益	5,000	5,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,700	4,000

技術開発研究所 新実験施設が竣工

当社は、2016年度より技術開発研究所の実験室改修に着手し、2018年3月に竣工しました。この改修には、5億円を投資し、**高清浄度実験室、DC LAB、バイオケミ実験室、低露点実験室、室内環境実験室、耐震実験エリア**他の新設・整備を行いました。

実験室改修コンセプトは次のとおりです。

- ① 今後のビジネス展開に向けた研究開発テーマを3つの骨子に分類し「実験環境」を整備。
 骨子1：高付加価値志向－環境改善、機能向上、ZEB*化要素技術による価値の追求
 骨子2：省力化・効率化－新工法、設計法、監視・検知・分析法を用いた巧みな創意工夫
 骨子3：先端技術導入－脱CO₂、ウェアラブル、パーソナル志向などの人に優しい空調の追求
- ② 顧客の課題解決に向けた汎用性・応用性の高い「実験環境」を整備。
- ③ 新しい実験室をはじめ、既存のショールーム・プレゼンルームを含め、より一層見学・体験が可能な研究施設へとリニューアル。

新実験施設は、劣化更新・省エネ・環境性能の向上・高度な通信設備を備えており、今後当社は、この施設を活用し、社会環境・顧客ニーズ等の変化に適応する技術開発を継続することにより、事業活動を通じた社会貢献と企業価値の向上に努めていきます。

主要な実験施設の概要

- **高清浄度実験室 (SUPER CLEAN LAB.)**：高清浄度空間の中で幅広い検証が可能。また、当社の微粒子可視化技術の実証試験室として利用。
- **DC LAB (DATA CENTER LAB.)**：データセンター向け空調ソリューションを確認・提案するための実証試験室、様々な空調システムに対し実証が可能。
- **バイオケミ実験室 (MICROBIOLOGY CHEMICAL LAB.)**：高清浄度を確保した部屋で様々な化学物質、微生物、臭気対策などの分析・評価・実証が可能。
- **低露点実験室 (DRY ROOM)**：露点-70℃の環境下での様々な分析・評価が可能。
- **室内環境実験室 (INDOOR ENVIRONMENTAL TEST LAB.)**：最先端オフィスの構築を目的に、環境生理学に基づいた空調・照明などの実証が可能。



高清浄度実験室



DC LAB

※ ZEB：「年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロまたは概ねゼロとなる建築物」を定義したもの

空気調和・衛生工学会 第6回 特別賞 リニューアル賞を受賞

当社は、「東京文化会館 空調設備改修工事」において『空気調和・衛生工学会 第6回 特別賞 リニューアル賞』を施工者として受賞しました。リニューアル賞の受賞は今回で3回目となりますが、本賞は、改修工事による機能回復や性能向上の状況が検証され評価されるものです。

東京文化会館は、前川國男^{※1}の設計により1961年に竣工し、以来著名なアーティストによるオペラ、バレエ、クラシックコンサートなど名演の数々が繰り広げられ、音響の良さが広く世界に知られている音楽ホールです。

今回受賞の対象となった改修工事では、演奏者・鑑賞者の快適性が向上しただけでなく、室内温湿度がより安定したことで、楽器にとっての環境も改善しました。この改善の主な要因は、再熱制御^{※2}の導入により室内の湿度コントロールと空調気流分布を適正化したことです。空調気流分布を実測とCFD^{※3}での解析を行うことで、ホール内の快適な環境を確認しました。

熱源は、東日本大震災の経験から、エネルギー供給事情に柔軟に対応できる電気・ガスのベストミックス方式とし、蓄熱槽の活用、インバータによる搬送動力削減、全熱交換器の採用、外気量の制御などの省エネ・負荷平準化技術を導入しています。

また、室内環境向上の目的で導入した再熱制御により、冷水と蒸気の負荷が31%増加しましたが、省エネ技術の活用で年間の一次エネルギー消費量は改修前から微減となりました。そして、新たに電気駆動するヒートポンプモジュールチラーを導入しましたが、負荷平準化技術により、ピーク電力負荷も改修前と同等以下となりました。室内環境の改善はエネルギーの増加要素となりますが、当改修工事においては、従来同等のエネルギー消費量での快適性向上を実現しました。

今回の施工経験および竣工後に得た詳細な運転データは、今後様々なホール建築の設計・施工に活用していきます。



改修工事後の東京文化会館（大ホール）

※1 前川國男：第二次世界大戦後の日本建築界をリードしたモダニズム建築の旗手

※2 再熱制御：室内の温度を一定に保ちながら、湿度のみを下げる制御のこと

※3 CFD：コンピュータを使った熱流体シミュレーション (Computational Fluid Dynamics)



東京ミッドタウン日比谷 東京都



広島テレビ放送 新社屋 広島県



河西工業 技術新棟 神奈川県

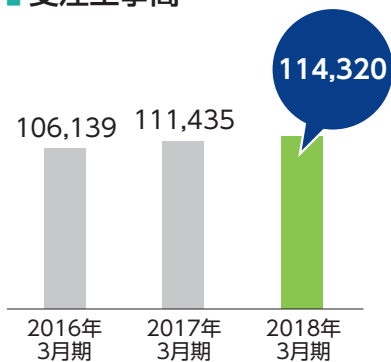


シャングリ・ラ ホテル コロンボ
スリランカ

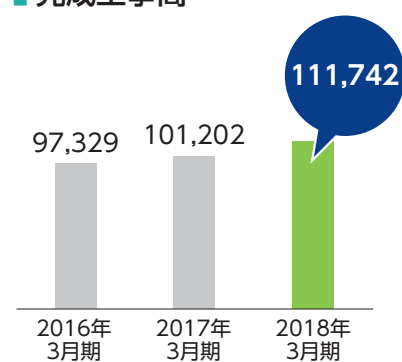
連結財務ハイライト

(単位：百万円)

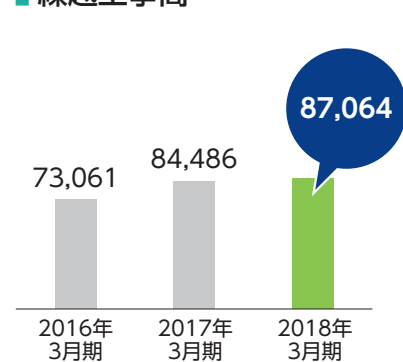
■ 受注工事高



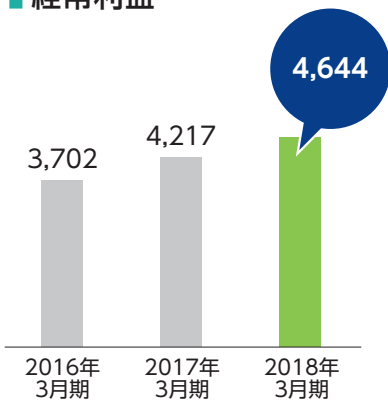
■ 完成工事高



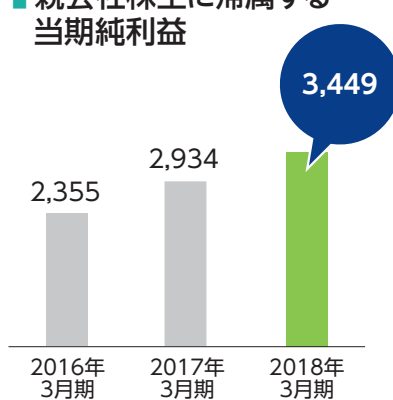
■ 繰越工事高



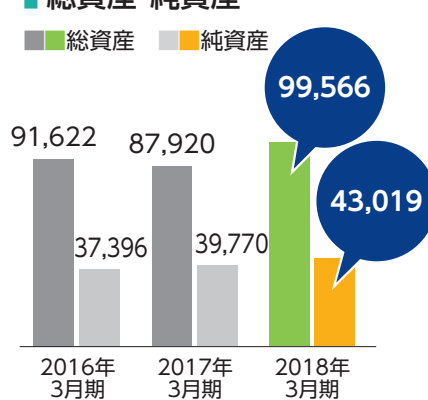
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する 当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 当社の概要 (2018年3月31日現在)

商 号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	昭和44年10月1日
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資 本 金	51億5,860万円
従 業 員 数	1,554名(連結)、1,061名(単体)

■ 株式の状況 (2018年3月31日現在)

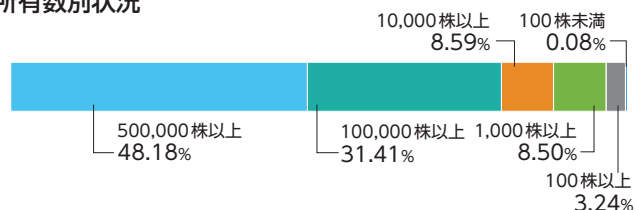
発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	5,446名

■ 大株主 (2018年3月31日現在)

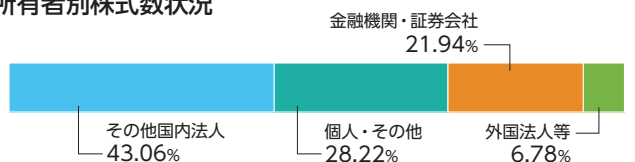
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,051	8.11
三井物産株式会社	1,266	5.00
株式会社東芝	1,255	4.96
株式会社三井住友銀行	1,006	3.98
三井住友信託銀行株式会社	1,000	3.95
インタートラストトラスティーズ(ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティー アズトラスティー オブ ジャパン アップ	973	3.85
新日本空調従業員持株会	936	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	935	3.70
日本電設工業株式会社	760	3.00
株式会社東京エネシス	571	2.26

■ 株式分布状況 (2018年3月31日現在)

所有数別状況



所有者別株式数状況



個人・その他	5,093名	外国法人等	64名
その他国内法人	238名	金融機関・証券会社	51名

■ 役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長	夏井 博史	社外取締役 (非常勤)	森信 茂樹
常務取締役 常務執行役員	洲野 聡志	社外取締役 (非常勤)	水野 靖史
常務取締役 常務執行役員	赤松 敬一	監査役	楠田 守雄
常務取締役 常務執行役員	大宮 祥光	社外監査役	野水 秀一
取締役 上席執行役員	下元 智史	社外監査役 (非常勤)	鶴野 隆一
取締役 上席執行役員	遠藤 清志	社外監査役 (非常勤)	城之尾 辰美
取締役 上席執行役員	山田 勇夫		

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公 告 方 法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記
アドレスに掲載して行います。
<http://www.snk.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)
URL: <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品・贈呈時期

- 2,000円相当のカatalogギフト 毎年6月下旬予定
- キッズスマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定